

2025 年度 事業計画

日本経済は緩やかな回復基調にあり、内需中心に底堅く推移して来ました。物価の上昇を踏まえた実質賃金は前年比プラスとなり、個人消費は実質賃金の回復や家計の節約志向の緩和から緩やかながら持ち直しており、2024 年度の GDP 成長率は実質で 1.3%、名目で 3.0%の上昇が見込まれています。

これまで鉄道事業は、社会、経済のインフラとしての役割を充分果たし、日々の社会生活に必要な顧客や物資の輸送による産業の発展に欠くことの出来ない生活基盤としての使命は、今も基本的に変わっていません。激動の時代と地球温暖化の観点からも、これまで以上にその役割や期待をされています。従って、鉄道事業が直面する危機の今日的意義は既存の思考や発想ではなく、大変化や激動の時代の中で生起する社会現象やマーケットニーズを的確に捉えて、スピード感を持って具体的な事業戦略を展開していくことにあります。

鉄道事業と密接な関係にある鉄道広告事業は、鉄道事業と同様、依然としてコロナ禍前の状況に回復していません。

しかし、広告業界全体では既にコロナ禍前の規模を越え順調に年々収益を伸ばしており、特にインターネット、WEB、SNS の領域が顕著です。これほどの収益規模があると言うことは、鉄道広告は悲観することはないし、活力を取り戻す絶好のチャンスが到来していると考えべきです。但し、従来からの発想や取り組みを続けている限りは期待もされないし、既存事業の手直し程度で変わるものではありません。むしろ鉄道広告は、斬新な発想で付加価値を創造し、鉄道事業がこれまで踏み込んでいない新分野に果敢に挑戦し、鉄道事業の資産や空間の活用、新技術の活用、他媒体との情報連携による開発等々、積極的に挑戦し変革し実行していくことが、何よりも求められているのです。当協会においても各支部、各種委員会の取り組みをしっかりと下支えし、より活性化に向けて支援していきたいと考えています。

こうした現状を直視し、鉄道広告の持つ公益性と果たすべき役割をあらためて認識したうえで、2025 年度は次なる項目を重点課題として取り組んでいきます。

1. 鉄道広告価値の向上
2. 空き媒体の解消
3. 脱炭素社会への取り組み
4. 支部、委員会活動のより一層の活性化
5. 新規会員の加入促進

具体的な各施策については次ページ以降のとおりですが、会員の皆様方のご協力を得てこの激動の時代と厳しい経営環境下にある鉄道広告を一步でも前進させ、鉄道事業とともに活力あるビジネスへと踏み出す年にしたいと考えています。

1. 各委員会の主な活動目標

(1) 総務・財務委員会

- ・ 新規会員の入会懇話
- ・ 支部活動活性化支援
- ・ 年次報告書の作成
- ・ 他広告団体との交流

(2) 倫理委員会

- ・ 倫理綱領、掲出基準に基づく広告審査実態の継続的把握
- ・ 鉄道広告倫理綱領及び掲出基準の適用に関する教育研修の実施
- ・ 鉄道利用マナーUP キャンペーン実施に向けた働きかけ
- ・ 広告倫理に関する事例研究の実施
- ・ 日本広告審査機構、日本雑誌協会等との意見交換

(3) 美観風致委員会

- ・ 環境委員会との共同による第 19 回地球温暖化防止キャンペーンの実施
- ・ 美観風致に関する情報の収集

(4) 環境委員会

- ・ 出版・発行物の環境への配慮
- ・ 「JAFRA 環境方針」改訂に向けた取り組み
- ・ 美観風致委員会との共同による第 19 回地球温暖化防止キャンペーンの実施

(5) 安全委員会

- ・ 安全管理に関する調査研究の推進
- ・ 安全作業に関する教育研修の実施

(6) 標準化委員会

- ・ 2025 年度版「全国鉄道広告料金表」の協会ホームページへの収録、公開

(7) 人材育成委員会

- ・ 「交通広告ビジネス概論 2025 別冊版」の発行
- ・ 鉄道広告実務研修の実施
- ・ セミナー、シンポジウムの開催

(8) 技術開発委員会

- ・ デジタルテクノロジー等を活用した、交通広告の価値向上や価値訴求に資する効果的、先進的な取り組み事例の収集、紹介
- ・ 交通広告が他媒体との競争力を維持し、連携を強化していくための、新技術を活用した、メジャメントやプログラマティック DOOH 等の先進的な取り組み事例の収集、紹介
- ・ 交通広告での A I 技術の活用事例の収集、紹介

(9) 調査研究委員会

- ・ 効率的なメディアプランニングに関する研究の促進

- ・ e-販促データシステムのデータ整備と利用者拡大に向けた取り組み
- ・ e-販促データシステム研修（活用方法、活用事例の紹介）
- (10) 業務近代化委員会
 - ・ 業務近代化に関する課題の提言
 - ・ 働き方改革の検討
 - ・ デジタルサイネージ導入による近代化目標の検討
- (11) P R 委員会
 - ・ 「JAFRA NEWS」の編集・発行と掲載内容の充実化
 - ・ JAFRA ホームページ改良による情報発信の強化
 - ・ 関係する外部機関との連携強化
- (12) アカウンタビリティ向上委員会
 - ・ 標準化委員会、調査研究委員会、業務近代化委員会と連携してアカウンタビリティ拡充・データ整備
 - ・ 関東交通広告協議会、日本広告業協会と連携して調査実施、データ整備
 - ・ 交通広告共通指標策定システムの運用及びシステム利用会員の拡大
 - ・ 関係する外部機関との連携強化

2. 各支部の主な活動目標

- (1) 北海道支部
 - ・ 支部総会・懇親会の開催：7月
 - ・ 媒体視察研修会の開催：11月
 - ・ 交通広告勉強会の開催：12月
 - ・ 新年懇親会の開催：2026年1月
 - ・ 新規会員の入会懇話（以降各支部共通）
 - ・ 第19回地球温暖化防止キャンペーンの実施（以降各支部共通）
- (2) 東北支部
 - ・ 支部総会・懇親会の開催：7月
 - ・ 支部セミナー等の開催：7月
 - ・ 東日本鉄道仙台広告会との連携
- (3) 首都圏支部
 - ・ 支部総会・懇親会の開催：7月
 - ・ 支部セミナーの開催：7月、11月、2026年3月
 - ・ 支部幹事会の開催：7月、2026年3月
 - ・ 鉄道広告実務研修の実施：10月
 - ・ 地域間交流の促進、交通媒体広告会との連携
- (4) 中部支部
 - ・ 支部総会・意見交換会の開催：7月

- ・ 媒体視察研修の実施：時期検討中
 - ・ 支部セミナーの開催：2026年3月
 - ・ 支部幹事会の開催：適宜開催
- (5) 近畿・中国・北陸支部
- ・ 支部幹事会の開催：7月、2026年3月
 - ・ 支部総会・懇親会の開催：7月
 - ・ 支部セミナーの開催：7月
 - ・ 交通広告実務研修会の実施：9月
 - ・ 関西交通媒体社広告会、関係諸団体との連携
- (6) 四国支部
- ・ 支部総会・懇親会の開催：6月
 - ・ 媒体視察研修会の開催：11月
 - ・ 支部講演会・意見交換会の開催：2026年2月
- (7) 九州支部
- ・ 支部総会・懇親会の開催：8月
 - ・ 支部セミナーの開催：8月
 - ・ 支部運営会議の開催：6月、2026年3月
 - ・ 西鉄交通広告会、福岡市地下鉄交通広告会、九州鉄道広告会との連携